

収支予算書

(正味財産増減計算ベース)

一般社団法人 日本生殖医学会

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	平成29年度予算(A)	平成28年度予算(B)	増減(A) - (B)	H29備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	54,178,000	51,780,000	2,398,000	
正会員会費	53,778,000	51,380,000	2,398,000	会員数4700として計算。 医師会員12,000円(会員全体の現状72.1%)、医師以外会員10,000円(27.9%)で試算(参考:H28予算時は医師73.2%医師以外26.8%)。 実会員数は5000想定だが未収金・資格喪失等での未収相殺を勘案
賛助会員会費	400,000	400,000	0	
事業収益	98,482,000	91,073,000	7,409,000	
生殖医療従事者講習会受講料	7,500,000	7,500,000	0	
専門医受験料	1,940,000	1,300,000	640,000	受験料は2万。対象専攻医が全員受験したとして121名×2万円だが、前年の受験推移をみて、約60%が受験すると勘案し72名受験と予測。前年度不合格者(1次試験免除)が25名で合計97名が受験すると勘案。
専門研修開始登録料・専門医登録料	5,530,000	6,030,000	▲ 500,000	研修開始登録料:90名とした場合×5000円(H28の申請者実績は93名、H27は131名、H26は91名) 新規合格者はその65%程度と見込み、60名と予想。新規合格者60名×5万 更新登録者104名×2万
専門医コーディネーター登録料	110,000	100,000	10,000	新規7、更新15×5000円と想定
専門医ブローチ	32,000	32,000	0	実績勘案
ガイドライン出版印税	0	0	0	実績勘案
生殖医療の必修知識	12,840,000	4,320,000	8,520,000	1,070部×12,000円 期首残高70部 期中制作2,000部 期中売却1,070部(期首の分と制作した2,000部のうち1,000部が売却できると仮定) 期末残高1,000部
機関誌購読料	1,000,000	1,000,000	0	実績勘案
機関誌広告料	1,700,000	1,600,000	100,000	実績勘案
機関誌広告料RMB	400,000	1,500,000	▲ 1,100,000	Open Accessにともない、150万→バーナー20万×2社
ホームページ広告料	200,000	200,000	0	
学術講演会開催収入	63,730,000	63,991,000	▲ 261,000	62回収支予算より
日本受精着床学会負担金収入	2,500,000	2,500,000	0	
日本アンドロロジー学会負担金収入	1,000,000	1,000,000	0	
受取補助金等	1,137,000	1,138,720	▲ 1,720	
学術奨励費	1,137,000	1,138,720	▲ 1,720	表彰状作成費実費分差額
雑収益	25,000	25,000	0	
受取利息	25,000	25,000	0	
雑収入	0	0	0	
経常収益計	153,822,000	144,016,720	9,805,280	
(2) 経常費用				
事業費	110,949,872	125,836,780	▲ 14,886,908	
庶務委員会費	1,400,000	800,000	600,000	代議員選挙システム運用費 60万円プラス
会計委員会費	50,000	50,000	0	

収支予算書

(正味財産増減計算ベース)

一般社団法人 日本生殖医学会

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	平成29年度予算(A)	平成28年度予算(B)	増減(A) - (B)	H29備考
渉外委員会費	2,000,000	3,500,000	▲ 1,500,000	350万円⇒200万に戻す(IFFSインド終了のため)⇒担当理事IFFS regional meeting(ロシア)の為プラス1回分渡航増の予定はあるが予算枠内とする
学術委員会費	100,000	100,000	0	
編集委員会費	1,900,000	1,900,000	0	
広報委員会費	570,000	570,000	0	
倫理委員会費	350,000	450,000	▲ 100,000	議事録テープ起こし削減協力
将来計画検討委員会費	150,000	150,000	0	
社会保険委員会費	100,000	60,000	40,000	増額希望(H30年度診療報酬改定に向けてH29年夏に厚労省で要望項目のヒアリング施行予定。その資料作成と参加者の交通費抛入)
専門医資格制度委員会費	12,800,000	12,800,000	0	実績と日本専門医機構関係の動向対応に備える
日本専門医機構会費	0	0	0	サブスペシャリティ学会のため当面請求なし
日本医学用語委員会費	30,000	30,000	0	
学術講演会開催費	40,360,159	58,978,349	▲ 18,618,190	62回収支予算より(市民公開講座含まず)
学術奨励賞副賞費	1,137,000	1,138,720	▲ 1,720	賞金、記念品等製作費含
RMB優秀論文賞副賞費	205,000	205,000	0	賞金、記念品等製作費実績勘案
IFFS会費	140,000	140,000	0	\$ 1,000USD レート実績勘案
ICMART援助金	360,000	360,000	0	\$ 3,000USD
外保連会費	400,000	400,000	0	
内保連会費	200,000	200,000	0	
日本医療安全調査機構会費	100,000	100,000	0	
日本医学会連合会費	300,000	290,000	10,000	新規:基本5万円+会員数5000×50円として勘案
ブロック支援費	2,500,000	2,496,000	4,000	各ブロック30万円補助×8+会員数5000×20円として勘案 昨今の運営状況を鑑み当面
期首商品棚卸高	263,413	1,473,856	▲ 1,210,443	3,763.04円×70部 29.1月末実績より
生殖医療の必修知識製作費	15,800,000	1,929,160	13,870,840	2,000部×6,975円(固定費) 1,000部×1,850円(変動費)
期末商品棚卸高	▲ 6,975,000	▲ 147,385	▲ 6,827,615	1,000部×6,975円(固定費)
機関誌印刷費	7,130,000	6,600,000	530,000	実績勘案
機関誌発送費	2,000,000	1,800,000	200,000	実績勘案
ホームページ事業費	2,000,000	1,200,000	800,000	120万⇒200万 和文誌アーカイブ一般公開概算80万プラス
資料作成費	500,000	500,000	0	実績勘案(各部委員会へ経費移動)
事務委託費	12,674,880	12,674,880	0	税抜き11,736,000円 事業費と管理費で配分。
編集会議費RMB	150,000	150,000	0	
機関誌印刷費RMB	0	8,700,000	▲ 8,700,000	科目ごと削除
機関誌編集費RMB	0	300,000	▲ 300,000	科目ごと削除
冊子印刷費RMB	300,000			100冊冊子体作成 Wiley契約
招待論文出版RMB	1,650,000	0	1,650,000	新規科目 投稿数が50編を超過した場合、1件ごとに1250USD×年間平均12編で勘案 1ドル110円計算 Wiley契約

収支予算書

(正味財産増減計算ベース)

一般社団法人 日本生殖医学会

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	平成29年度予算(A)	平成28年度予算(B)	増減(A) - (B)	H29備考
旅費交通費RMB	130,000	130,000	0	
通信運搬費RMB	30,000	2,650,000	▲ 2,620,000	法人会員用等 100冊発送(13230円程度)他
消耗品費RMB	30,000	30,000	0	
印刷製本費RMB	100,000	100,000	0	
システム作成費RMB	0	140,000	▲ 140,000	Editorial Manager⇒Wiley契約により
オンライン出版費RMB (APC)	7,500,000	0	7,500,000	Wiley契約
オンライン編集費RMB	0	840,000	▲ 840,000	編集事務局費に移行 別添付資料「平成29年度予算」参照(注1)の で)
編集事務局費RMB	1,000,000	0	1,000,000	
雑費RMB	20,000	20,000	0	
会場費(市民公開講座)	102,300	800,000	▲ 697,700	62回収支予算より
講演者謝金(市民公開講座)	540,000	500,000	40,000	62回収支予算より
旅費交通費(市民公開講座)	162,000	150,000	12,000	62回収支予算より
広告宣伝費(市民公開講座)	344,520	200,000	144,520	62回収支予算より
通信費(市民公開講座)	108,000	165,000	▲ 57,000	62回収支予算より
雑給(市民公開講座)	21,600	13,200	8,400	62回収支予算より
雑費(市民公開講座)	216,000	200,000	16,000	62回収支予算より
管理費	36,480,625	23,150,453	13,330,172	
事務委託費	6,765,120	6,765,120	0	
理事会幹事会監事会会議費	4,900,000	3,800,000	1,100,000	380万⇒490万 実績勘案
総会諸経費	450,000	450,000	0	実績勘案
旅費交通費	100,000	100,000	0	
通信運搬費	350,000	350,000	0	
器具備品費	50,000	50,000	0	
消耗品費	300,000	300,000	0	
慶弔費	30,000	30,000	0	
租税公課	4,000,000	4,000,000	0	
データベース管理費	680,400	680,400	0	
データベース改修費	500,000	2,700,000	▲ 2,200,000	270万⇒50万へ(会費額等の改修が いったん完了)
管理諸費	1,500,000	1,500,000	0	
減価償却費	42,320	924,933	▲ 882,613	
雑費	1,500,000	1,500,000	0	
研究助成金	15,312,785	0	15,312,785	
経常費用計	147,430,497	148,987,233	▲ 1,556,736	
評価損益等調整前当期経常増減額	6,391,503	▲ 4,970,513	11,362,016	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	6,391,503	▲ 4,970,513	11,362,016	
2.経常外増減の部			0	
(1)経常外収益			0	
経常外収益計	0	0	0	
(2)経常外費用			0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	6,391,503	▲ 4,970,513	11,362,016	
II 指定正味財産増減の部			0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
III 当期正味財産増減額	6,391,503	▲ 4,970,513	11,362,016	

(注1)収支予算書は、「公益法人会計基準」及び「特例民法法人が新制度移行前に平成20年度基準を採用する場合の指導監督等について(通知)」(府益担第75号 平成21年3月27日)により、損益ベースで作成しています。そのため、繰越収支差額は表示しておりません。